

令和 8 年度

駒ヶ根市水道事業会計予算

## 令和8年度 駒ヶ根市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度駒ヶ根市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,000件
(2) 年間総有収水量	3,200,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	8,800m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
老朽管更新事業関連	76,000千円
他事業関連	25,000千円
配水池等改良事業	119,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	762,887千円	
第1項 営業収益	690,618千円	
第2項 営業外収益	71,269千円	
第3項 特別利益	1,000千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	756,020千円	
第1項 営業費用	710,351千円	
第2項 営業外費用	40,669千円	
第4項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,078千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	126,554千円
	第1項 企業債	120,000千円
	第4項 負担金	4,000千円
	第5項 補助金	2,554千円
支 出		
第1款	資本的支出	426,632千円
	第1項 建設改良費	220,869千円
	第2項 企業債償還金	200,763千円
	第4項 予備費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	配水池等 改良事業	300,000千円	令和8年度	60,000千円
				令和9年度	240,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	120,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借入れを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,208千円

(他会計からの補助金)

第10条 旧簡易水道債償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,684千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,204千円と定める。

令和8年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和8年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			762,887	
	1 営業収益		690,618	
		1 給水収益	686,388	水道料金
		3 その他の営業収益	4,230	工事検査設計審査手数料外
	2 営業外収益		71,269	
		1 受取利息及び配当金	1,324	歳計現金預金利息
		3 負担金	8,250	水道新施設設備負担金
		4 他会計補助金	130	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	61,307	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	258	消火栓新設移設事務費外
	3 特別利益		1,000	
		3 その他特別利益	1,000	その他特別利益

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			756,020	
	1 営業費用		710,351	
		1 営業費	335,986	配水等施設及び管路維持管理費
		5 総係費	54,258	一般管理費
		6 減価償却費	315,140	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	4,967	固定資産除却費
	2 営業外費用		40,669	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,169	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	28,000	支払消費税及び支払地方消費税
		3 雑支出	500	営業外雑支出
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			126,554	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	水道事業債
	4 負担金		4,000	
		1 負担金	4,000	公共下水道事業等負担金
	5 補助金		2,554	
3 他会計補助金		2,554	一般会計補助金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			426,632	
	1 建設改良費		220,869	
		1 配水設備費	220,507	水道施設建設改良等事業費
		3 メーター費	362	水道メーター新設費
	2 企業債償還金		200,763	
		1 企業債償還金	200,763	企業債の元金償還金
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和8年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		762,887	764,466	△ 1,579			
1 営業収益		690,618	690,668	△ 50			
	1 給水収益	686,388	686,388	0			
					1 水道料金	686,388	現年度調定分 686,388
	3 その他の営業収益	4,230	4,280	△ 50			
					2 手数料	4,230	1.督促手数料 280 2.指定店更新手数料 270 3.その他(工事検査設計審査手数料外) 3,680
2 営業外収益		71,269	73,798	△ 2,529			
	1 受取利息及び配当金	1,324	934	390			
					1 預金利息	1,324	現金預金の受取利息 1,324
	3 負担金	8,250	8,250	0			
					1 負担金	8,250	水道新設に係る施設負担金 8,250
	4 他会計補助金	130	166	△ 36			
					1 一般会計補助金	130	1.旧簡易水道償還利子補助金 88 2.公衆浴場水道料金補助金 42
	5 長期前受金戻入	61,307	64,010	△ 2,703			
					1 長期前受金戻入	61,307	1.国庫補助金戻入 19,595 2.他会計負担金戻入 3,269 3.工事負担金戻入 31,067 4.受贈財産評価額戻入 246 5.寄附金戻入 662 6.その他 6,468
	8 雑収益	258	438	△ 180			
					3 その他雑収益	258	1.貯蔵品組替益 50 2.その他雑収益 208
3 特別利益	3 その他特別利益	1,000	0	1,000			
					5 貸倒引当金戻入益	1,000	貸倒引当金戻入益外 1,000

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		756,020	756,151	△ 131			
1 営業費用		710,351	714,612	△ 4,261			
	1 営業費	335,986	340,326	△ 4,340			
					1 給料	15,450	職員4名 15,450
					2 手当	7,212	1.職員手当 7,048 職員4名 2.通勤手当 164 職員4名

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
					3 賞与等引当金繰入額	2,705	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 職員4名 2,705
					6 福利厚生費	4,523	1.法定福利厚生費 職員4名 4,424 2.法定外福利厚生費 職員4名 99
					8 退職給付費	2,163	退職手当負担金 職員4名 2,163
					9 旅費	114	普通旅費・研修旅費 114
					11 被服費	24	水源管理人・営業職員用 24
					12 備用品費	744	施設維持管理用外 744
					13 燃料費	581	車両及び施設管理用 581
					14 光熱水費	1,999	施設電気料外 1,999
					15 印刷製本費	124	申請書印刷外 124
					16 通信運搬費	1,312	NTT電話回線使用料 984 監視システム通信料外 328
					18 委託料	31,147	水源管理業務 11,264 施設管理業務外 19,883
					19 手数料	183	事務手数料外 183
					20 使用料及び賃借料	47	借地借上料 47
					21 修繕費	89,773	1.配水管等漏水修理外 60,000 2.検満メーター更新 21,767 3.メーター出庫振替 8,006
					24 路面復旧費	1,000	市道・舗装等路面復旧工事 1,000
					25 動力費	12,719	施設動力電気料 12,719
					26 薬品費	5,540	次亜塩素酸ソーダ外 5,540
					30 負担金	8,886	1.井水協力費外 1,315 2.水質管理負担金 7,571
					32 受水費	149,154	上伊那広域水道用水企業団からの受水費 149,154
					37 保険料	556	車両保険・損害賠償保険 556
					38 公課費	30	自動車重量税 30
	5 総係費	54,258	54,481	△ 223			
					1 給料	9,768	職員2名＋部長負担分 9,768
					2 手当	5,038	1.職員手当 4,889 職員2名＋部長負担分 2.通勤手当 149 職員2名
					3 賞与等引当金繰入額	1,605	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 職員2名 1,605

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					5 報酬	52	上下水道事業運営審議会委員報酬 52
					6 福利厚生費	3,060	1.法定福利厚生費 3,006 職員2名+部長負担分 2.法定外福利厚生費 54 職員2名
					8 退職給付費	1,267	退職手当負担金 1,267 職員2名
					9 旅費	52	普通旅費・研修旅費 52
					12 備用品費	819	事務用 819
					15 印刷製本費	60	一般帳票外 60
					17 広告料	14	水道週間広報 14
					18 委託料	23,655	料金徴収業務等委託外 23,655
					19 手数料	1,845	口座振替・収納手数料外 1,845
					20 使用料及び賃借料	144	高速道路使用料外 144
					21 修繕費	30	事務OA機器外 30
					30 負担金	6,435	1.情報センター負担金 3,928 2.他団体負担金・会議外 207 3.庁用経費負担金 2,300
					33 研修費	165	研修受講料 165
					40 貸倒引当金繰入額	249	当年度調定に対する貸倒引当金 249
	6 減価償却費	315,140	314,720	420			
					43 有形固定資産減価償却費	315,140	1.建物減価償却費 5,281 2.構築物減価償却費 257,894 3.機械及び装置減価償却費 49,741 4.車両運搬具減価償却費 188 5.工具、器具及び備品減価償却費 2,036
	7 資産減耗費	4,967	5,085	△ 118			
					46 固定資産除却費	4,950	老朽配水管等除却費 4,950
					47 棚卸資産減耗費	17	量水器除却費 17
2 営業外費用		40,669	36,539	4,130			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,169	11,539	630			
					50 企業債利息	11,869	企業債に係る支払利息 11,869
					51 借入金利息	300	一時借入金に係る支払利息 300
	2 消費税及び地方消費税	28,000	25,000	3,000			
					54 消費税及び地方消費税	28,000	消費税及び地方消費税の納付 28,000
	3 雑支出	500	0	500			
					56 その他雑支出	500	4条非課税売上消費税外 500
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					62 予備費	5,000	災害や不測の事態の対応費 5,000

資本的収入及び支出  
(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		126,554	111,470	15,084			
1 企業債		120,000	100,000	20,000			
	1 企業債	120,000	100,000	20,000			
					1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	120,000	1.老朽管更新事業 60,000 2.他事業関連・単独事業 15,000 3.配水池等改良事業 45,000
4 負担金		4,000	8,000	△ 4,000			
	1 負担金	4,000	8,000	△ 4,000			
					1 工事負担金	4,000	1.リニア関連負担金 2,000 2.公共下水道事業負担金 2,000
5 補助金		2,554	3,470	△ 916			
	3 他会計補助金	2,554	3,470	△ 916			
					1 他会計補助金	2,554	旧簡易水道債元金償還一般会計補助金 2,554

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		426,632	379,206	47,426			
1 建設改良費		220,869	167,406	53,463			
	1 配水設備費	220,507	165,506	55,001			
					18 委託料	10,000	配水池等改良事業詳細設計業務外 10,000
					20 使用料及び賃借料	507	設計積算システム使用料外 507
					27 工事請負費	210,000	1.老朽管更新・減圧弁更新事業 76,000 2.他事業関連・単独事業 25,000 3.配水池等改良事業 109,000
	3 メーター費	362	400	△ 38			
					44 メーター費	362	新設水道メーター振替 362
2 企業債償還金		200,763	206,800	△ 6,037			
	1 企業債償還金	200,763	206,800	△ 6,037			
					51 建設改良等の財源に充て るための企業債償還金	200,763	水道事業債の償還金 200,763
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					62 予備費	5,000	災害や不測の事態の対応費 5,000

令和8年度 駒ヶ根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,939
減価償却費	315,140
固定資産除却費	4,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 776
長期前受金戻入	△ 61,307
受取利息及び受取配当金	△ 1,324
支払利息及び企業債取扱諸費	12,169
未収金の増減額(△は増加)	2,669
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	17
小計	266,195
利息及び配当金の受取額	1,324
利息の支払額	△ 12,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,350
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 200,460
工事負担金の受入による収入	4,000
一般会計からの繰入金による収入	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,763
資金増減額(△は減少)	△ 19,319
資金期首残高	705,724
資金期末残高	686,405

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 0 6	0	24,504	13,455	37,959	7,730	45,689
	合計	( ) 0 6	0	24,504	13,455	37,959	7,730	45,689
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 0 6	0	26,871	14,410	41,281	8,690	49,971
	合計	( ) 0 6	0	26,871	14,410	41,281	8,690	49,971
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 0 0	0	△ 2,367	△ 955	△ 3,322	△ 960	△ 4,282
	合計	( ) 0 0	0	△ 2,367	△ 955	△ 3,322	△ 960	△ 4,282

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位：千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
		本年度	1,092	312	313	0	500	99	462
	前年度	636	312	216	0	500	188	898	11,660
	比較	456	0	97	0	0	△ 89	△ 436	△ 983

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,367	給与改定に伴う増減分	775	給料表改定による増(改定率 3.397%)	
		昇給に伴う増加分	132	昇給に伴う増	
		その他の増減分	△ 3,274	職員構成の変動等による減	
手 当	△ 955	制度改正に伴う増減分	58	期末手当支給水準の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増
			57	勤勉手当支給水準の引き上げによる増	
		その他の増減分	△ 1,070	職員構成の変動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和8年1月1日現在	令和7年1月1日現在
企業職	平均給料月額 (円)	378,767	368,250
	平均給与月額 (円)	415,975	403,833
	平均年齢 (歳)	50.33	51.50

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
企業職	1級	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )
	3級	2	33.3	2	33.3
	4級	2	33.3	2	33.3
	5級	( )	( )	( )	( )
	6級	2	33.3	2	33.3
	7級	( )	( )	( )	( )
	計	6	100.0	6	100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事・技師	主任	主査	係長・担当幹	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		本年度	前年度	
企業職	職員数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	4	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給	2	
		6号給		
		7号給		
8号給		1		
比率 (B) / (A)	(%)	83.3	66.7	

## (5) 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.650	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.600	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

継続費に関する調書

(単位:千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	配水池等改良事業(扇場配水池更新)	8	60,000	-	-	60,000	-	60,000	60,000	-	20.0	
			9	240,000	-	150,000	90,000	-	-	-	240,000	-	
			計	300,000	-	150,000	150,000	-	60,000	60,000	240,000	20.0	

令和8年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		232,479	
ロ 建物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 126,866</u>	181,263	
ハ 構築物	11,766,150		
減価償却累計額	<u>△ 6,675,068</u>	5,091,082	
ニ 機械及び装置	1,908,098		
減価償却累計額	<u>△ 984,464</u>	923,634	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 4,624</u>	283	
ヘ 工具器具及び備品	24,998		
減価償却累計額	<u>△ 16,125</u>	8,873	
ト 建設仮勘定		<u>100,361</u>	
有形固定資産合計			6,537,975
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			394
固定資産合計			<u>6,538,369</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			686,405
(2)未収金		116,998	
貸倒引当金		<u>△ 5,714</u>	111,284
(3)貯蔵品			<u>80</u>
流動資産合計			<u>797,769</u>
資産合計			<u><u>7,336,138</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,826,728</u>	
企業債合計			<u>1,826,728</u>
固定負債合計			1,826,728
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,635	
企業債合計			190,635
(2)未払金			62,997
(3)賞与等引当金			<u>4,310</u>
流動負債合計			257,942



令和7年度 駒ヶ根市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	640,000		
(2)その他営業収益	<u>4,136</u>	644,136	
2 営業費用			
(1)営業費	315,751		
(2)総係費	52,122		
(3)減価償却費	315,413		
(4)資産減耗費	<u>5,085</u>	<u>688,371</u>	
営業損失			44,235
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	934		
(2)他会計補助金	166		
(3)長期前受金戻入	64,010		
(4)雑収益	438		
(5)負担金	<u>7,500</u>	73,048	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10,679		
(2)雑支出	<u>500</u>	<u>11,179</u>	<u>61,869</u>
経常利益			17,634
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	<u>189</u>		<u>189</u>
当年度純利益			17,823
前年度繰越利益剰余金			436,218
当年度未処分利益剰余金			<u>454,041</u>

令和7年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		232,479
ロ	建物	308,129	
	減価償却累計額	<u>△ 121,585</u>	186,544
ハ	構築物	11,678,820	
	減価償却累計額	<u>△ 6,417,174</u>	5,261,646
ニ	機械及び装置	1,859,253	
	減価償却累計額	<u>△ 934,723</u>	924,530
ホ	車両及び運搬具	4,907	
	減価償却累計額	<u>△ 4,436</u>	471
ヘ	工具器具及び備品	24,998	
	減価償却累計額	<u>△ 14,089</u>	10,909
ト	建設仮勘定		<u>41,026</u>
	有形固定資産合計		6,657,605
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>394</u>
	無形固定資産合計		394
	固定資産合計		<u>6,657,999</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		705,724
(2)	未収金	119,667	
	貸倒引当金	<u>△ 5,465</u>	114,202
(3)	貯蔵品		<u>97</u>
	流動資産合計		<u>820,023</u>
	資産合計		<u><u>7,478,022</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,897,363</u>	
	企業債合計		<u>1,897,363</u>
	固定負債合計		1,897,363
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,763	
	企業債合計		200,763
(2)	未払金		73,528
(3)	賞与等引当金		<u>5,086</u>
	流動負債合計		279,377

5 繰延収益				
(1)償却資産長期前受金				
イ 受贈財産評価額	10,161			
収益化累計額	<u>△ 4,348</u>	5,813		
ロ 寄附金	27,929			
収益化累計額	<u>△ 23,790</u>	4,139		
ハ 国庫補助金	866,326			
収益化累計額	<u>△ 449,251</u>	417,075		
ニ 他会計負担金	151,944			
収益化累計額	<u>△ 109,475</u>	42,469		
ホ 工事負担金	1,390,539			
収益化累計額	<u>△ 861,997</u>	528,542		
ヘ その他	275,895			
収益化累計額	<u>△ 197,472</u>	78,423		
償却資産長期前受金合計			1,076,461	
(2)元金償還金長期前受金				
イ 他会計負担金	92,932			
収益化累計額	<u>△ 36,861</u>	56,071		
元金償還金長期前受金合計			<u>56,071</u>	
繰延収益合計				<u>1,132,532</u>
負債合計				<u>3,309,272</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				3,541,535
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		235		
ロ 寄附金		9,901		
ハ 国庫補助金		53,829		
ニ 他会計負担金		22,568		
ホ 工事負担金		83,687		
ヘ その他		<u>2,954</u>		
資本剰余金合計			173,174	
(2)利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>454,041</u>		
利益剰余金合計			<u>454,041</u>	
剰余金合計				<u>627,215</u>
資本合計				<u>4,168,750</u>
負債資本合計				<u>7,478,022</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器は取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～60年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

##### ロ) 無形固定資産

- ・減価償却なし

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、企業債償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、20,680千円である。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として14,587千円を支給するため、賞与等引当金4,841千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和 8 年度

駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

## 令和8年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度駒ヶ根市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水可能戸数    | 9,200戸                  |
| (2) 年間総処理水量   | 2,800,000m <sup>3</sup> |
| (3) 主要な建設改良事業 |                         |
| 管渠等整備事業       | 109,500千円               |
| 処理場整備・更新事業    | 300,000千円               |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	916,011千円
第1項 営業収益	451,002千円
第2項 営業外収益	465,009千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	849,002千円
第1項 営業費用	783,689千円
第2項 営業外費用	60,313千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,654千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	624,443千円
第1項 企業債	446,600千円
第4項 負担金	25,438千円
第5項 補助金	152,405千円
支 出	
第1款 資本的支出	912,097千円
第1項 建設改良費	411,829千円
第2項 企業債償還金	498,268千円
第5項 予備費	2,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	駒ヶ根浄化センター 水処理施設反応タンク耐震補強工事	354,000千円	令和8年度	68,000千円
				令和9年度	286,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	246,600千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	200,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,240千円

(他会計からの補助金)

第10条 この事業の経営等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,645千円である。

令和8年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和8年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			916,011	
	1 営業収益		451,002	
		1 下水道使用料	450,580	下水道使用料
		4 その他営業収益	422	手数料
	2 営業外収益		465,009	
		1 受取利息及び配当金	1,321	現金預金の受取利息
		4 他会計補助金	244,645	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	217,657	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	1,386	水質検査費の他町村負担金外

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			849,002	
	1 営業費用		783,689	
		1 管渠費	35,534	管渠・マンホールポンプ等維持管理費
		2 処理場費	227,965	駒ヶ根浄化センター維持管理費
		5 総係費	72,533	事業経営全般に要する経費
		6 減価償却費	442,657	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	5,000	固定資産除却費
		2 営業外費用		60,313
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		33,085	企業債の支払利息
	3 消費税及び地方消費税		21,447	支払消費税及び支払地方消費税
	35 投資その他の資産償却		5,781	長期前払消費税償却
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			624,443	
	1 企業債		446,600	
		1 企業債	446,600	建設事業債及び資本費平準化債
	4 負担金		25,438	
		1 受益者負担金	25,438	公共下水道区域内土地所有者等への負担金
	5 補助金		152,405	
1 国庫(県)補助金		152,405	建設改良費の国庫補助金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			912,097	
	1 建設改良費		411,829	
		1 施設整備費	409,500	管渠及び処理場等の建設事業費
		2 固定資産取得費	1,056	工具、器具及び備品購入費
		3 事務費	1,273	建設事業に係る事務的経費
	2 企業債償還金		498,268	
		1 企業債償還金	498,268	企業債の元金償還金
	5 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

令和8年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		916,011	922,285	△ 6,274			
1 営業収益		451,002	443,536	7,466			
	1 下水道使用料	450,580	443,134	7,446			
					1 下水道使用料	450,580	現年度調定分 450,580
	4 その他営業収益	422	402	20			
					2 手数料	422	1.排水設備確認検査手数料 292 2.指定工事店関係手数料 120 3.下水道使用料督促手数料 10
2 営業外収益		465,009	478,749	△ 13,740			
	1 受取利息及び配当金	1,321	573	748			
					1 預金利息	1,321	現金預金の受取利息 1,321
	4 他会計補助金	244,645	254,838	△ 10,193			
					1 一般会計補助金	244,645	一般会計補助金 244,645
	5 長期前受金戻入	217,657	222,026	△ 4,369			
					1 長期前受金戻入	217,657	1.国庫補助金戻入 147,311 2.他会計補助金戻入 30,473 3.受益者負担金戻入 39,168 4.工事負担金戻入 50 5.受贈財産評価額戻入 656
	8 雑収益	1,386	1,312	74			
					3 その他雑収益	1,386	1.受益者負担金督促手数料 10 2.水質検査費他町村負担金外 1,376

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業費用		849,002	824,690	24,312			
1 営業費用		783,689	771,592	12,097			
	1 管渠費	35,534	35,252	282			
					12 備用品費	300	管渠・マンホールポンプ用消耗品 300
					16 通信運搬費	2,061	マンホールポンプ異常警報回線使用料 2,061
					18 委託料	13,558	マンホールポンプ場点検管理業務委託 13,558
					20 使用料及び賃借料	103	マンホールポンプ操作盤土地賃借料 103

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 修繕費	9,261	管渠・マンホールポンプ等 9,261
					24 路面復旧費	1,000	マンホール陥没箇所等路面復旧工事 1,000
					25 動力費	9,137	マンホールポンプ動力電気料 9,137
					36 保険料	114	下水道損害賠償責任保険 114
	2 処理場費	227,965	213,096	14,869			
					2 手当	485	会計年度任用職員1名 485
					5 報酬	1,803	1.会計年度任用職員1名 1,734 2.浄化センター環境保全モニター会議 69
					12 備用品費	414	処理場管理用・事務用 414
					13 燃料費	919	暖房・自家発電設備用重油外 919
					14 光熱水費	9,728	電気料・水道料 9,728
					16 通信運搬費	153	電話料外 153
					18 委託料	139,956	1.浄化センター運転管理業務委託 94,170 2.汚泥収集・運搬・処分委託 41,437 3.水質検査委託 832 4.機器点検・清掃業務委託外 3,517
					20 使用料及び賃借料	32	テレビ受信料外 32
					21 修繕費	34,866	汚水処理施設・設備 34,866
					25 動力費	39,239	動力電気料 39,239
					31 補助金及び交付金	50	浄化センター環境保全モニター会議 50
					36 保険料	268	建物総合損害共済 268
	5 総係費	72,533	70,750	1,783			
					1 給料	18,760	職員4名＋部長負担分 18,760
					2 手当	9,809	1.職員手当 9,636 職員4名＋会計年度任用職員1名＋部長負担分 2.通勤手当 173 職員4名
					3 賞与等引当金繰入額	3,172	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 3,172 職員4名
					5 報酬	1,961	1.会計年度任用職員1名 1,857 2.上下水道事業運営審議会 104
					6 福利厚生費	6,450	1.法定福利費 6,319 職員4名＋会計年度任用職員2名＋部長負担分 2.法定外福利費 131 職員4名＋会計年度任用職員2名
					8 退職給付費	2,464	退職手当負担金 2,464 職員4名

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
					区分	金額		
					9 旅費	311	日本下水道協会研修外	311
					12 備用品費	85	事務用消耗品外	85
					15 印刷製本費	117	浄化槽管理啓発用外	117
					18 委託料	18,394	1.料金徴収業務等委託	16,354
							2.下水道情報管理システム保守業務委託外	2,040
					19 手数料	1,122	金融機関等手数料外	1,122
					20 使用料及び賃借料	64	高速道路使用料外	64
					21 修繕費	30	事務室OA機器等	30
					30 負担金	9,297	1.情報センター費負担金	6,520
							2.下水道協会会費	177
							3.庁用経費負担金	2,600
					32 研修費	335	日本下水道協会・NOMA研修外	335
					36 保険料	65	公用車任意保険料外	65
					37 公課費	7	1.公用車重量税	7
39 貸倒引当金繰入額	90	現年度調定に対する貸倒引当金	90					
6 減価償却費	442,657	447,494	△ 4,837					
					42 有形固定資産減価償却費	442,657	1.建物減価償却費	21,782
							2.構築物減価償却費	363,444
							3.機械及び装置減価償却費	56,154
							4.工具、器具及び備品減価償却費	1,277
7 資産減耗費	5,000	5,000	0					
					45 固定資産除却費	5,000	1.機械及び装置除却費	3,000
							2.その他	2,000
2 営業外費用		60,313	48,098	12,215				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,085	30,235	2,850				
					49 企業債利息	33,085	企業債に係る支払利息	33,085
	3 消費税及び地方消費税	21,447	11,115	10,332				
					53 消費税及び地方消費税	21,447	消費税及び地方消費税の納付	21,447
	35 投資その他の資産償却	5,781	6,748	△ 967				
					1 長期前払消費税償却	5,781	過去の消費税申告に伴う損失分の長期償却	5,781
4 予備費		5,000	5,000	0				
	1 予備費	5,000	5,000	0				
					61 予備費	5,000	災害や不測の事態等の対応費	5,000

資本的収入及び支出  
(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		624,443	376,995	247,448			
1 企業債		446,600	304,600	142,000			
	1 企業債	446,600	304,600	142,000			
					1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	446,600	1.建設改良債 246,600 2.資本費平準化債 200,000
4 負担金		25,438	18,295	7,143			
	1 受益者負担金	25,438	18,295	7,143			
					1 受益者負担金	25,438	現年度調定分 25,438
5 補助金		152,405	57,750	94,655			
	1 国庫(県)補助金	152,405	54,100	98,305			
					1 国庫補助金	152,405	建設改良費への交付金 152,405

(支出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		912,097	678,960	233,137			
1 建設改良費		411,829	161,156	250,673			
	1 施設整備費	409,500	158,800	250,700			
					27 工事請負費	407,500	1.管渠整備等工事 107,500 2.浄化センター整備・機器更新工事 300,000
					29 補償金	2,000	水道移設補償金(宮の北工区) 2,000
	2 固定資産取得費	1,056	1,056	0			
					46 工具、器具及び備品購入費	1,056	浄化センター試験室 器具更新外 1,056
	3 事務費	1,273	1,300	△ 27			
					9 旅費	164	下水道事業団研修外 164
					12 備用品費	250	事業用備用品外 250
					15 印刷製本費	38	受益者負担金用パンフレット外 38
					19 手数料	29	PC・OA機器メンテナンス手数料 29
					20 使用料及び賃借料	450	設計積算システム使用料外 450
					32 研修費	342	日本下水道事業団研修外 342
2 企業債償還金		498,268	515,804	△ 17,536			
	1 企業債償還金	498,268	515,804	△ 17,536			
					49 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	498,268	1.下水道事業債の償還金 393,897 2.資本費平準化債の償還金 104,371
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					61 予備費	2,000	災害や不測の事態等の対応費 2,000

令和8年度駒ヶ根市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	83,016
	減価償却費	442,657
	固定資産除却額	5,000
	長期前払消費税償却	5,780
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	62
	長期前受金戻入	△ 217,657
	受取利息及び受取配当金	△ 1,321
	支払利息	△ 33,085
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,264
	未払金の増減額 (△は減少)	115,570
	小計	303,790
	利息及び配当金の受取額	1,321
	利息の支払額	33,085
	業務活動によるキャッシュ・フロー	338,196
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 374,390
	国庫補助金等による収入	152,405
	受益者負担金による収入	25,438
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,547
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 498,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,668
	資金増減額 (△は減少)	89,981
	資金期首残高	622,326
	資金期末残高	712,307

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 6	3,523	18,046	11,682	33,251	6,615	39,866
	合 計	0	( 2 ) 6	3,523	18,046	11,682	33,251	6,615	39,866
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 6	3,501	17,065	13,088	33,654	7,142	40,796
	合 計	0	( 2 ) 6	3,501	17,065	13,088	33,654	7,142	40,796
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	22	981	△ 1,406	△ 403	△ 527	△ 930
	合 計	0	( 0 ) 0	22	981	△ 1,406	△ 403	△ 527	△ 930

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位：千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	900	468	277	1,316	66	0	8,655
	前年度	798	516	368	2,115	211	0	9,080
	比 較	102	△ 48	△ 91	△ 799	△ 145	0	△ 425

ア 常勤職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( ) 4	0	18,046	10,797	28,843	5,800	34,643
	合 計	0	( ) 4	0	18,046	10,797	28,843	5,800	34,643
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( ) 4	0	17,065	12,206	29,271	6,431	35,702
	合 計	0	( ) 4	0	17,065	12,206	29,271	6,431	35,702
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	0	981	△ 1,409	△ 428	△ 631	△ 1,059
	合 計	0	( ) 0	0	981	△ 1,409	△ 428	△ 631	△ 1,059

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(単位：千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	900	468	173	1,300	66	0	7,890
	前年度	798	516	264	2,100	211	0	8,317
	比 較	102	△ 48	△ 91	△ 800	△ 145	0	△ 427

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 2 ) 2	3,523		885	4,408	815	5,223
	合 計	( 2 ) 2	3,523	0	885	4,408	815	5,223
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 2 ) 2	3,501		882	4,383	711	5,094
	合 計	( 2 ) 2	3,501	0	882	4,383	711	5,094
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 0	22	0	3	25	104	129
	合 計	( 0 ) 0	22	0	3	25	104	129

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位：千円)

手 当 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	104	0	16	765
	前年度	104	0	15	763
	比 較	0	0	1	2

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考	
給料	981	給与改定に伴う増減分	497	給料表改定による増 (改定率 3.397%)	
		昇給に伴う増加分	570	昇給に伴う増	
		その他の増減分	△ 86	職員構成の変動等による減	
手当	△ 1,406	制度改正に伴う増減分	43	期末手当支給率の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増
			42	勤勉手当支給率の引き上げによる増	
		その他の増減分	△ 1,491	職員構成の変動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		令和8年1月1日現在	令和7年1月1日現在
企業職	平均給料月額 (円)	365,825	329,725
	平均給与月額 (円)	427,513	408,829
	平均年齢 (歳)	45.50	40.75

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
企業職	1 級	( )	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	3 級	( 2 )	( 50.0 )	( 2 )	( 50.0 )
	4 級	( 1 )	( 25.0 )	( 1 )	( 25.0 )
	5 級	( 1 )	( 25.0 )	( 1 )	( 25.0 )
	6 級	( )	( )	( )	( )
	7 級	( )	( )	( )	( )
	計	( 4 )	( 100.0 )	( 4 )	( 100.0 )

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		本年度	前年度	
企業職	職員数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	4
		5号給		
		6号給		
		7号給		
8号給	1			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.650	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.600	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ
寒冷地手当	同じ

継続費に関する調書

(単位:千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度未までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	駒ヶ根浄化センター水処理施設反応タンク耐震補強工事	8	68,000	37,400	30,600	0	-	68,000	68,000	-	19.2	
			9	286,000	157,300	128,700	0	-	-	-	286,000	-	
			計	354,000	194,700	159,300	0	0	68,000	68,000	286,000	19.2	

令和8年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		359,759	
	ロ 建物	1,216,510		
	減価償却累計額	<u>△ 681,639</u>	534,871	
	ハ 構築物	20,270,586		
	減価償却累計額	<u>△ 9,070,600</u>	11,199,986	
	ニ 機械及び装置	4,105,600		
	減価償却累計額	<u>△ 3,366,171</u>	739,429	
	ホ 車両及び運搬具	4,005		
	減価償却累計額	<u>△ 3,604</u>	401	
	ヘ 工具器具及び備品	81,331		
	減価償却累計額	<u>△ 74,379</u>	6,952	
	ト その他有形固定資産		900	
	チ 建設仮勘定		<u>196,204</u>	
	有形固定資産合計			13,038,502
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			288
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期前払消費税		<u>14,553</u>	
	投資その他の資産合計			<u>14,553</u>
	固定資産合計			<u>13,053,343</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			712,307
(2)	未収金		230,202	
	貸倒引当金		<u>△ 297</u>	
	流動資産合計			<u>942,212</u>
	資産合計			<u>13,995,555</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,162,330</u>	
	企業債合計			<u>5,162,330</u>
	固定負債合計			5,162,330
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>498,385</u>	
	企業債合計			498,385

(2)未払金			165,850	
(3)賞与等引当金			<u>3,172</u>	
流動負債合計				667,407
5 繰延収益				
(1)償却資産に係る長期前受金				
イ 受贈財産評価額	36,453			
収益化累計額	<u>△ 15,401</u>	21,052		
ロ 国庫補助金	8,411,593			
収益化累計額	<u>△ 4,503,344</u>	3,908,249		
ハ 他会計補助金	777,314			
収益化累計額	<u>△ 493,487</u>	283,827		
ニ 受益者負担金	2,161,759			
収益化累計額	<u>△ 1,059,770</u>	1,101,989		
ホ 工事負担金	2,785			
収益化累計額	<u>△ 802</u>	1,983		
償却資産に係る長期前受金合計				5,317,100
(2)元金償還金に係る長期前受金				
イ 他会計補助金	1,067,060			
収益化累計額	<u>△ 605,712</u>	461,348		
元金償還金に係る長期前受金合計				461,348
(3)建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		92,499		
ロ 受益者負担金		227,633		
ハ その他		<u>47</u>		
建設仮勘定長期前受金合計				320,179
繰延収益合計				<u>6,098,627</u>
負債合計				<u>11,928,364</u>
		資本の部		
6 資本金				1,896,363
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		900		
ロ 国庫補助金		86,616		
ハ 他会計補助金		288		
ニ 受益者負担金		<u>8</u>		
資本剰余金合計				87,812
(2)利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>83,016</u>		
利益剰余金合計				<u>83,016</u>
剰余金合計				<u>170,828</u>
資本合計				<u>2,067,191</u>
負債資本合計				<u><u>13,995,555</u></u>

令和7年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	402,849		
(2) その他営業収益	<u>402</u>	403,251	
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,047		
(2) 処理場費	193,724		
(3) 総係費	64,318		
(4) 減価償却費	447,494		
(5) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>742,583</u>	
営業損失			339,332
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	573		
(2) 他会計補助金	254,838		
(3) 雑収益	1,282		
(4) 長期前受金戻入額	<u>222,026</u>	478,719	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,235		
(2) 繰延勘定償却	<u>6,748</u>	<u>36,983</u>	441,736
経常利益			102,404
当年度純利益			102,404
当年度未処分利益剰余金			<u>102,404</u>

令和7年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		359,759	
	ロ 建物	1,216,510		
	減価償却累計額	<u>△ 659,857</u>	556,653	
	ハ 構築物	20,173,732		
	減価償却累計額	<u>△ 8,707,156</u>	11,466,576	
	ニ 機械及び装置	3,834,027		
	減価償却累計額	<u>△ 3,310,017</u>	524,010	
	ホ 車両及び運搬具	4,005		
	減価償却累計額	<u>△ 3,604</u>	401	
	ヘ 工具器具及び備品	80,368		
	減価償却累計額	<u>△ 73,102</u>	7,266	
	ト その他有形固定資産		900	
	チ 建設仮勘定		<u>196,204</u>	
	有形固定資産合計			13,111,769
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			288
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期前払消費税		<u>20,333</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,333</u>
	固定資産合計			<u>13,132,390</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			622,326
(2)	未収金		133,938	
	貸倒引当金		<u>△ 265</u>	
	流動資産合計			<u>755,999</u>
	資産合計			<u>13,888,389</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,214,115</u>	
	企業債合計			<u>5,214,115</u>
	固定負債合計			5,214,115
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>498,268</u>	
	企業債合計			498,268

(2)未払金			50,280	
(3)賞与等引当金			<u>3,110</u>	
流動負債合計				551,658
5 繰延収益				
(1)償却資産に係る長期前受金				
イ 受贈財産評価額	36,453			
収益化累計額	<u>△ 14,745</u>	21,708		
ロ 国庫補助金	8,259,188			
収益化累計額	<u>△ 4,356,033</u>	3,903,155		
ハ 他会計補助金	777,314			
収益化累計額	<u>△ 483,568</u>	293,746		
ニ 受益者負担金	2,136,321			
収益化累計額	<u>△ 1,020,602</u>	1,115,719		
ホ 工事負担金	2,785			
収益化累計額	<u>△ 752</u>	2,033		
償却資産に係る長期前受金合計				5,336,361
(2)元金償還金に係る長期前受金				
イ 他会計補助金	1,067,060			
収益化累計額	<u>△ 585,159</u>	481,901		
元金償還金に係る長期前受金合計				481,901
(3)建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		92,499		
ロ 受益者負担金		227,633		
ハ その他		<u>47</u>		
建設仮勘定長期前受金合計				320,179
繰延収益合計				<u>6,138,441</u>
負債合計				<u>11,904,214</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				1,793,959
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		900		
ロ 国庫補助金		86,616		
ハ 他会計補助金		288		
ニ 受益者負担金		<u>8</u>		
資本剰余金合計				87,812
(2)利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>102,404</u>		
利益剰余金合計				<u>102,404</u>
剰余金合計				<u>190,216</u>
資本合計				<u>1,984,175</u>
負債資本合計				<u>13,888,389</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

##### ロ) 無形固定資産

- ・減価償却なし

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として 9,328 千円を支給するため、賞与等引当金 3,110 千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和 8 年度

駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

## 令和8年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 排水可能戸数    | 4, 100戸                   |
| (2) 年間総処理水量   | 1, 000, 000m <sup>3</sup> |
| (3) 主要な建設改良事業 |                           |
| 施設整備事業        | 3, 000千円                  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	625, 449千円
第1項 営業収益	186, 798千円
第2項 営業外収益	438, 651千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	569, 010千円
第1項 営業費用	544, 070千円
第2項 営業外費用	21, 212千円
第3項 特別損失	728千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,734千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	175,169千円
第1項 企業債	150,000千円
第4項 負担金	25,169千円
支 出	
第1款 資本的支出	412,903千円
第1項 建設改良費	9,500千円
第2項 企業債償還金	401,403千円
第5項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	150,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 13,453千円

(他会計からの補助金)

第9条 この事業の経営等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、231,999千円である。

令和8年2月20日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 8年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			625,449	
	1 営業収益		186,798	
		1 下水道使用料	186,678	下水道使用料及び汚泥処理施設使用料
		4 その他営業収益	120	宅内工事検査手数料
	2 営業外収益		438,651	
		1 受取利息及び配当金	2,278	歳計現金預金利息
		4 他会計補助金	231,999	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	202,519	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
		8 雑収益	1,855	水質検査負担金等

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			569,010	
	1 営業費用		544,070	
		1 管渠費	2,290	管渠維持管理費
		2 処理場費	237,493	処理場維持管理費
		5 総係費	18,091	一般管理費
		6 減価償却費	286,196	有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		21,212	
		1 支払利息	20,212	企業債支払利息
		3 消費税及び地方消費税	1,000	支払消費税及び支払地方消費税
	3 特別損失		728	
		5 その他特別損失	728	令和6年度 農村整備事業補助金返還額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			175,169	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	資本費平準化債
	4 負担金		25,169	
		3 工事負担金	25,169	加入分担金外

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			412,903	
	1 建設改良費		9,500	
		1 施設整備費	8,000	管渠・処理場等建設事業費
		2 固定資産取得費	1,500	器具・備品購入費
	2 企業債償還金		401,403	
		1 企業債償還金	401,403	企業債元金償還金
	5 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

令和8年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		625,449	626,319	△ 870			
1 営業収益		186,798	186,225	573			
	1 下水道使用料	186,678	186,105	573			
					1 下水道使用料	186,678	1. 農業集落排水施設使用料 161,845 2. 汚泥処理施設使用料 24,833
	4 その他営業収益	120	120	0			
					2 手数料	120	排水設備確認検査手数料 120
2 営業外収益		438,651	440,094	△ 1,443			
	1 受取利息及び配当金	2,278	1,131	1,147			
					1 預金利息	2,278	預金利息 2,278
	4 他会計補助金	231,999	247,489	△ 15,490			
					1 一般会計補助金	231,999	一般会計補助金 231,999
	5 長期前受金戻入	202,519	189,619	12,900			
					1 長期前受金戻入	202,519	1. 国庫補助金戻入 64,093 2. 県補助金戻入 23,207 3. 他会計補助金戻入 21,335 4. 工事負担金戻入 74,421 5. 受贈財産評価額戻入 19,463
	8 雑収益	1,855	1,855	0			
					3 その他雑収益	1,855	1. 水質検査負担金 1,848 2. 行政財産使用料 7

(支出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		569,010	551,652	17,358			
1 営業費用		544,070	527,931	16,139			
	1 管渠費	2,290	2,290	0			
					21 修繕費	2,200	管渠・マンホール等修繕 2,200
					36 保険料	90	下水道賠償責任保険 90
	2 処理場費	237,493	221,454	16,039			
					12 備用品費	54	汚泥処理施設維持管理用 54
					14 光熱水費	641	汚泥処理施設光熱水費 641

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 委託料	189,830	汚泥収集・運搬・処分委託 24,120 水質検査委託 1,848 機器点検・清掃委託外 66 8 処理施設指定管理料外 163,796
					19 手数料	120	汚泥処理施設設備法定点検外 120
					21 修繕費	45,700	8 処理場及び汚泥処理施設・設備 45,700
					25 動力費	941	汚泥処理施設動力電気料 941
					36 保険料	207	建物総合損害共済(建物・処理場分) 207
	5 総係費	18,091	15,738	2,353			
					1 給料	7,074	職員2名+部長負担分 7,074
					2 手当	3,215	職員2名+部長負担分 3,215
					3 賞与等引当金繰入額	1,095	次年度6月賞与等の当年度費用引当金 職員2名 1,095
					5 報酬	52	上下水道事業運営審議会 52
					6 福利厚生費	2,125	1. 法定福利厚生費 2,069 職員2名+部長負担分 2. 法定外福利厚生費 56 職員2名外
					8 退職給付費	940	退職手当繰出金 940 職員2名
					9 旅費	279	会議・研修 279
					12 備用品費	100	事業推進用消耗品 100
					18 委託料	402	起債・固定資産管理システム保守外 402
					19 手数料	25	公金取扱手数料 25
					20 使用料及び賃借料	32	高速道路使用料外 32
					21 修繕費	30	事務用品修繕 30
					30 負担金	2,220	1. 地域環境資源センター会費 20 2. 駒ヶ根市農業集落排水管理組合協議会 100 3. 情報センター負担金 1,000 4. 庁舎用経費負担金 1,100
					32 研修費	502	下水道経営研修外 502
	6 減価償却費	286,196	288,449	△ 2,253			
					42 有形固定資産減価償却費	286,196	1. 建物減価償却費 14,586 2. 構築物減価償却費 254,188 3. 機械及び装置減価償却費 15,551 4. 工具、器具及び備品減価償却費 1,871

款・項	目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		21,212	20,721	491			
	1 支払利息	20,212	19,721	491			
					49 企業債利息	20,212	企業債支払利息 20,212
	2 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0			
					53 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
3 特別損失		728	0	728			
	5 その他特別損失	728	0	728			
					60 その他特別損失	728	令和6年度 農村整備事業補助金返還額 728
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					61 予備費	3,000	災害や不測の事態等の予備費 3,000

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		175,169	116,061	59,108			
1 企業債		150,000	80,000	70,000			
	1 企業債	150,000	80,000	70,000			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	150,000	資本費平準化債 150,000
4 負担金		25,169	36,061	△ 10,892			
	3 工事負担金	25,169	36,061	△ 10,892			
					1 工事負担金	25,169	加入分担金外 25,169

(支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		412,903	415,225	△ 2,322			
1 建設改良費		9,500	6,500	3,000			
	1 施設整備費	8,000	5,000	3,000	18 委託料	3,000	1. 委託料 3,000 施設整備事業 クリーンピア駒見財産処分委託
					27 工事請負費	5,000	1. 工事請負費 5,000 マンホール高さ調整工事 (リニア関連)
	2 固定資産取得費	1,500	1,500	0	46 工具、器具及び備品	1,500	汚泥処理施設 コンテナ購入 1,500
2 企業債償還金		401,403	406,725	△ 5,322			
	1 企業債償還金	401,403	406,725	△ 5,322			
					49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	401,403	1. 建設企業債元金償還金 274,286 2. 資本費平準化債元金償還金 127,117
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					61 予備費	2,000	災害や不測の事態等の予備費 2,000

令和8年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	66,646
	減価償却費	286,196
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	41
	長期前受金戻入	△ 202,519
	受取利息及び受取配当金	△ 2,278
	支払利息	20,212
	未収金の増減額 (△は増加)	426
	小計	168,724
	利息及び配当金の受取額	2,278
	利息の支払額	△ 20,212
	業務活動によるキャッシュ・フロー	150,790
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,636
	工事負担金による収入	25,169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,533
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,403
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,403
	資金増減額 (△は減少)	△ 84,080
	資金期首残高	1,027,312
	資金期末残高	943,232

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 )	0	6,718	3,625	10,343	2,080	12,423
	合計	0	( 2 )	0	6,718	3,625	10,343	2,080	12,423
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 )	0	6,086	1,852	7,938	1,470	9,408
	合計	0	( 2 )	0	6,086	1,852	7,938	1,470	9,408
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	0	632	1,773	2,405	610	3,015
	合計	0	( 0 )	0	632	1,773	2,405	610	3,015

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位：千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	期末勤勉手当
		本年度	0	0	64	0	100	16	0
	前年度	0	0	64	0	100	16	0	1,672
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	632	給与改定に伴う増減分	268	給料表改定による増(改定率 3.397%)
		昇給に伴う増加分	202	昇給に伴う増
		その他の増減分	163	職員構成の変動等による増
手当	1,773	制度改正に伴う増減分	14	期末手当支給水準の引き上げによる増
			15	勤勉手当の支給水準引き上げによる増
		その他の増減分	1,744	職員構成の変動等による増

支給月数  
期末手当 0.025月増  
勤勉手当 0.025月増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和8年1月1日現在	令和7年1月1日現在
企業職	平均給料月額 (円)	278,450	273,800
	平均給与月額 (円)	316,825	287,467
	平均年齢 (歳)	30.50	32.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企業職	1級	( 1 )	( 50.0 )	1級	( )	( )
	2級	( )	( - )	2級	( 1 )	( 100.0 )
	3級	( 1 )	( 50.0 )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( 1 )	( 100.0 )

備考：( )内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主任	主査	係長・担当幹	課長補佐	課長	部長

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分			令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在		
			合 計	企 業 職	合 計	企 業 職	
企業職	職員数	(A)	2	2	1	1	
	昇給に係る職員数	(B)	2	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給		0		0	
		2号給		0		0	
		3号給		0		0	
		4号給		0		1	1
		5号給		0		0	
		6号給		2	2	0	
		7号給		0		0	
	8号給		0		0		
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.650	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ
前年度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.600	3級以上の者 5～15%加算	一般会計と同じ

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	一般会計と同じ

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

令和8年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		272,223
ロ	建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 131,946</u>	376,435
ハ	構築物	8,745,557	
	減価償却累計額	<u>△ 2,243,334</u>	6,502,223
ニ	機械及び装置	677,045	
	減価償却累計額	<u>△ 522,267</u>	154,778
ホ	工具器具及び備品	8,802	
	減価償却累計額	<u>△ 6,441</u>	2,361
ヘ	建設仮勘定		21,480
	有形固定資産合計		<u>7,329,500</u>
	固定資産合計		7,329,500
2	流動資産		
(1)	現金預金		943,232
(2)	未収金		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>945,232</u>
	資産合計		<u><u>8,274,732</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,246,474</u>
	固定負債合計		2,246,474
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		387,814
(2)	未払金		2,000
(3)	賞与等引当金		<u>1,095</u>
	流動負債合計		390,909

5 繰延収益			
(1)償却資産に係る長期前受金			
イ 受贈財産評価額	672,629		
収益化累計額	<u>△ 175,169</u>	497,460	
ロ 国庫補助金	2,038,644		
収益化累計額	<u>△ 725,390</u>	1,313,254	
ハ 他会計補助金	700,592		
収益化累計額	<u>△ 194,241</u>	506,351	
ニ 工事負担金	935,018		
収益化累計額	<u>△ 324,320</u>	610,698	
ホ その他(県補助金)	793,264		
収益化累計額	<u>△ 236,222</u>	557,042	
償却資産に係る長期前受金合計			3,484,805
(2)建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金		<u>1,402,329</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>1,402,329</u>
繰延収益合計			<u>4,887,134</u>
負債合計			<u>7,524,517</u>

資 本 の 部

6 資本金			485,762
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金		132,166	
ロ 他会計補助金		7,353	
ハ 工事負担金		25,405	
ニ その他(県補助金)		<u>32,883</u>	
資本剰余金合計			197,807
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>66,646</u>	
利益剰余金合計			<u>66,646</u>
剰余金合計			<u>264,453</u>
資本合計			<u>264,453</u>
負債資本合計			<u><u>8,274,732</u></u>

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	169,186		
	(2) その他営業収益	<u>120</u>	169,306	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,082		
	(2) 処理場費	201,322		
	(3) 総係費	17,107		
	(4) 減価償却費	<u>288,449</u>	<u>508,960</u>	
	営業損失			339,654
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,131		
	(2) 他会計補助金	247,489		
	(3) 雑収益	1,687		
	(4) 長期前受金戻入額	<u>189,619</u>	439,926	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>19,721</u>	<u>19,721</u>	<u>420,205</u>
	経常利益			80,551
	当年度純利益			80,551
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>80,551</u></u>

令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		272,223
ロ	建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 117,360</u>	391,021
ハ	構築物	8,741,012	
	減価償却累計額	<u>△ 1,989,146</u>	6,751,866
ニ	機械及び装置	674,318	
	減価償却累計額	<u>△ 506,716</u>	167,602
ホ	工具器具及び備品	7,438	
	減価償却累計額	<u>△ 4,570</u>	2,868
ヘ	建設仮勘定		21,480
	有形固定資産合計		<u>7,607,060</u>
	固定資産合計		7,607,060
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,027,312
(2)	未収金		<u>2,426</u>
	流動資産合計		<u>1,029,738</u>
	資産合計		<u><u>8,636,798</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,484,288</u>
	固定負債合計		2,484,288
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		401,403
(2)	未払金		2,000
(3)	賞与等引当金		<u>1,054</u>
	流動負債合計		404,457

5	繰延収益			
(1)	償却資産に係る長期前受金			
イ	受贈財産評価額	672,629		
	収益化累計額	<u>△ 155,706</u>	516,923	
ロ	国庫補助金	2,038,644		
	収益化累計額	<u>△ 661,297</u>	1,377,347	
ハ	他会計補助金	700,592		
	収益化累計額	<u>△ 172,906</u>	527,686	
ニ	工事負担金	935,018		
	収益化累計額	<u>△ 275,068</u>	659,950	
ホ	その他(県補助金)	793,264		
	収益化累計額	<u>△ 213,015</u>	580,249	
	償却資産に係る長期前受金合計			3,662,155
(2)	建設仮勘定長期前受金			
イ	工事負担金		1,402,329	
	建設仮勘定長期前受金合計			<u>1,402,329</u>
	繰延収益合計			<u>5,064,484</u>
	負債合計			<u>7,953,229</u>
			資本の部	
6	資本金			405,211
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金		132,166	
ロ	他会計補助金		7,353	
ハ	工事負担金		25,405	
ニ	その他(県補助金)		<u>32,883</u>	
	資本剰余金合計			197,807
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>80,551</u>	
	利益剰余金合計			<u>80,551</u>
	剰余金合計			<u>278,358</u>
	資本合計			<u>278,358</u>
	負債資本合計			<u>8,636,798</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法				
・主な耐用年数					
建物	8～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～25年
工具器具及び備品	4～15年				

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として3,220千円を支給するため、賞与等引当金1,054千円を取崩す。

### 3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。